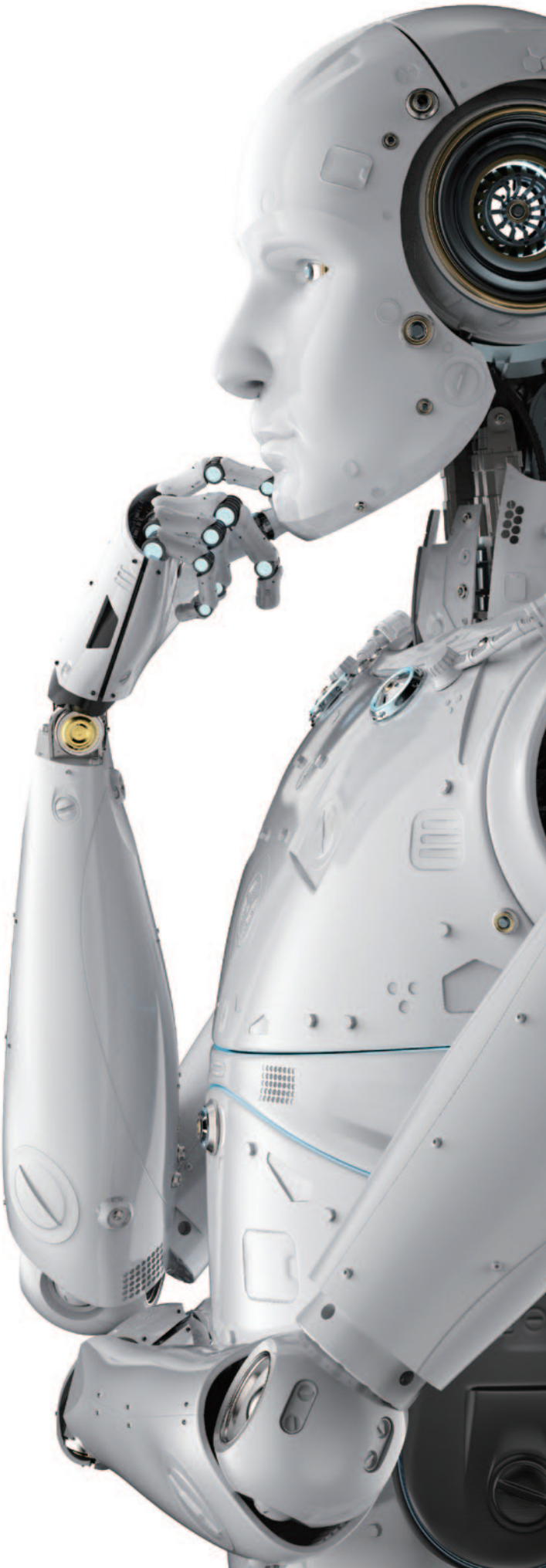
株式会社 FUJI

FUJI robots lead the way

2019 ANNUAL REPORT

事業編

アニュアルレポート2019年3月期



FUJI
innovative spirit

コーポレートメッセージ

innovative spirit

「innovative spirit」は当社の想いを強く宣言する言葉です。
すべてのはじまりは「innovative spirit」、これまでの歴史が生んだ数々の革新的技術、
創造へ挑戦し続ける精神が私たちの原動力です。

コーポレートスローガン

お客様に感動を！

FUJIグループは
時代の一歩先を見据え、常に新しい価値を創造し、
お客様に驚きと感動を与えられる製品・サービスを提供することで、
世界中の「もっと」に応えます。

成長戦略

FUJI robots lead the way

ロボットで未来を拓くFUJI

FUJIグループは
独創的な製品をタイムリーに市場に提供し続けるとともに、
ロボット技術を軸に時代を捉え変革にチャレンジすることでものづくりを極め、
ロボットメーカーとして躍進していきます。

お客様に感動を与えられるソリューションを提供し、FUJIブランドの価値を高めてまいります

2019年6月27日の株主総会をもちまして、株式会社FUJIの代表取締役社長に就任いたしました。FUJIグループ約2,400人の従業員とともに、FUJIのさらなる発展に向けて全力で取り組む所存でございますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日)の業績を振り返りますと、世界経済においては米中貿易摩擦の激化などにより景気の減速基調がみられたものの、2018年8月に子会社化したファスフォードテクノロジ株式会社の新規連結に加え、市場では設備投資需要が堅調に推移した結果、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。2020年3月期におきましては、米中貿易摩擦の一段の激化、英国のEU離脱問題、わが国における消費税率引き上げの影響などが懸念され、世界経済は先行きの不透明感が強まっております。

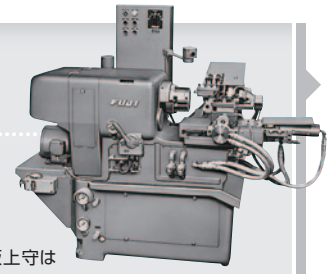
このように目まぐるしく変化していく環境のなか、2019年4月に当社はコーポレートビジョンを「デジタル革命を先取りした次世代型商品の開発ならびに生産・販売革新により業界No.1ブランドを築く」に変更いたしました。主力事業であるロボットソリューション事業およびマシンツール事業においては、これまで培ってきた自動化技術をさらに醸成させ、来たるべき未来を見据えた魅力ある商品を開発し、市場に投入してまいります。さらにはIoTを活用し、コストや効率を徹底的に追求した生産体制の構築を図るとともに、市場シェアや顧客満足度の向上を目指し販売・サービス体制の革新にも取り組むことで、お客様に感動を与えられる、真のイノベーションをご提供してまいります。

将来に向けては、既存事業の成長だけではなく新分野への参入も欠かせません。既に物流分野に向けて次世代型宅配ロッカーシステム「Quist」や、介護分野では移乗サポートロボット「Hug」など、FUJIがこれまで培ってきた自動化技術を活かした商品を市場投入しております。今後さらに、産学連携や協力企業との技術提携なども活用しながら、これら新事業を大きく成長させることで、FUJIブランドの価値を高めてまいりたいと考えております。

多様化かつ高度化するお客様のご要望にお応えできるよう、引き続き努めてまいります。そして、企業活動を通じて環境や社会に貢献し、社会との調和のとれた持続可能な発展を目指してまいります。

代表取締役社長　須原信介

沿革



1959年

わずか170m²の作業場からの船出

1959年4月7日、創業者・坂上守は同志13名とともに富士機械製造株式会社を設立。自社ブランド1号機であるFS型単能機は、その類を見ない高生産性から、一躍業界の寵児となりました。

1971年 事業基盤強化に向けた新分野へのチャレンジ

景気変動にも耐えうる経営基盤を作りあげるため、工作機械で培ったノウハウを活かして自動組立機を完成。さまざまな業種からの自動化要求に対して積み上げた技術蓄積が、後の電子部品自動組立機の開発へと繋がりました。

1978年

電子部品自動組立機市場に本格的に参入

トランジスタ・ラジオ、テレビ、電卓などに使用されるプリント基板にさまざまなリード線付部品が採用されるなか、1台で多様なリード線付部品を連続挿入できる、世界初の電子部品自動挿入機「BA」を開発しました。

2012年

国内で培ったものづくり力を海外にも展開

中国江蘇省昆山市に、当グループ初の海外生産拠点となる昆山之富士機械製造有限公司を設立。当社製品最大の消費地である中国のお客様に向けて、主にクリームはんだ印刷機とNC自動旋盤の生産・販売を行っています。

2003年

電子部品実装の新コンセプト! NXTシリーズの登場

完全モジュール構造による自由なマシンレイアウトを可能にした、モジュール型高速多機能装着機「NXT」をリリース。現在まで進化を重ね、シリーズ累計8万モジュール以上の出荷を誇る、FUJIの歴史を象徴する名機が誕生しました。

2013年

NXTシリーズのDNAを受け継いだ「DLFn」の誕生

「NXT」開発で培ったモジュールコンセプトを、工作機械の開発にも応用して完成したモジュール型生産設備「DLFn」をリリース。これまでの工作機械の常識を覆す機械であり、工作機械業界に新しいものづくりの形を提案しました。

2016年 新たなビジネスモデルの確立へ

工作機械、電子部品実装ロボットに続く第3の事業の柱を求めて常に開発を続けているFUJI。地道な開発が実を結び、パブリックストッカシステム「Quist」、移乗サポートロボット「Hug」をリリースしました。

2019年

FUJI Smart Factory Platform「NXTR」発表

無人化ラインの実現を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデル「NXTR」を発表しました。

2018年 新たな企業価値の創出へ

創立60周年を機に、「株式会社FUJI」へ社名変更。また半導体製造装置メーカーであるファスフォードテクノロジ株式会社を子会社化しました。表面実装技術と半導体後工程技術を融合させ、新たな事業領域の創出を目指します。

1959 1970 1980 1990 2000 2010 2019

数字でわかるFUJI

連結売上高
(2019年3月期)
1,291 億円

連結従業員数
(2019年3月末時点)
2,449 名

時価総額
(2019年3月末時点)
1,346 億円

自己資本比率
(2019年3月末時点)
83 %

海外売上高比率
(2019年3月期)
88 %

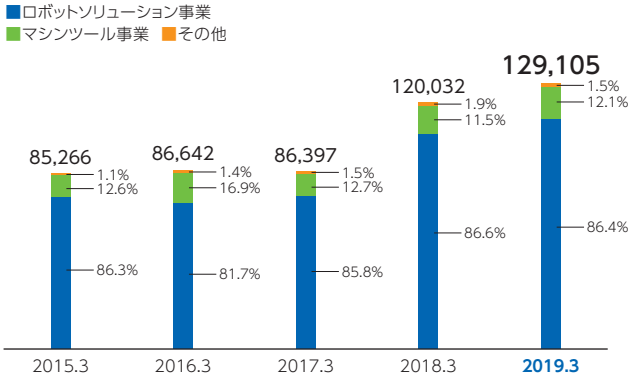
累計出荷国数
(2019年3月末時点)
60 ヶ国以上

NXTシリーズ累計出荷台数
(2019年6月末時点)
80,000 モジュール

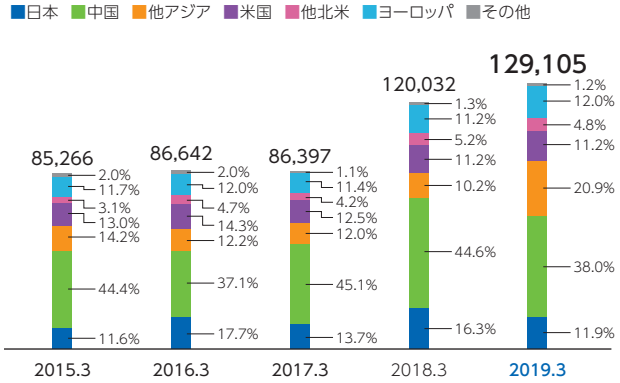
売上高研究開発投資比率
(2019年3月期)
6 %

有休取得率
(2019年3月期)
87 %

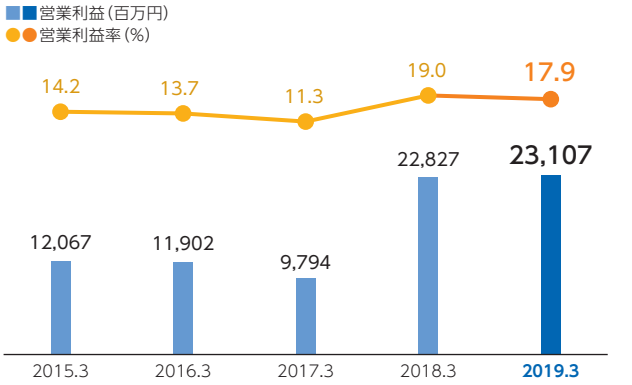
セグメント別連結売上高(百万円)



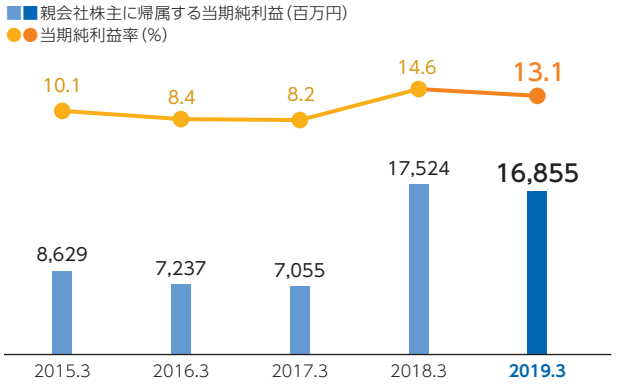
地域別連結売上高(百万円)



営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益 当期純利益率



マネジメント体制：取締役

代表取締役会長
曽我　信之

1975年　当社入社
1997年　経営企画室室長
2006年　ハイテック事業本部事業企画室室長
2007年　取締役 執行役員
　　秘書室室長
　　人事部部長
2008年　取締役 常務執行役員
2009年　代表取締役社長
2019年　代表取締役会長（現任）

代表取締役社長
須原　信介

1981年　当社入社
2004年　精機事業本部第一開発部部長
2008年　執行役員
　　ハイテック事業本部副本部長
　　第一技術統括部部長
2010年　取締役 執行役員
2012年　取締役 常務執行役員
2013年　取締役 常務執行役員
　　ハイテック事業本部本部長
2015年　取締役 専務執行役員
2018年　取締役 副社長執行役員
　　ロボットソリューション事業本部本部長
2019年　代表取締役社長（現任）
　　ロボットソリューション事業本部本部長（現任）

取締役　専務執行役員
河合　孝昌

1978年　当社入社
2004年　精機事業本部制御技術開発部部長
2008年　執行役員
　　ハイテック事業本部副本部長
　　第二技術統括部部長
2010年　株式会社エデックリンセイシステム代表取締役社長
2013年　取締役 執行役員
　　ハイテック事業本部生産統括部部長
　　生産管理部部長
2014年　取締役 執行役員
　　岡崎工場工場長
2015年　取締役 常務執行役員
　　工作機械事業本部本部長
　　藤岡工場工場長
2018年　取締役 専務執行役員（現任）
　　マシンツール事業本部本部長（現任）

取締役　常務執行役員
江崎　一

1980年　日綿實業株式会社（現 双日株式会社）入社
2003年　当社入社
2007年　ハイテック事業本部第二海外営業部部長
2011年　執行役員
　　経営企画室室長
2013年　執行役員
　　ハイテック事業本部副本部長
2014年　執行役員
　　市場戦略部部長
2015年　取締役 執行役員
2018年　取締役 執行役員
　　工作機械事業本部副本部長
　　営業部部長
2019年　取締役 常務執行役員（現任）
　　マシンツール事業本部副本部長（現任）
　　営業部部長（現任）

● 主要な兼職
　　フジ マシン アメリカ コーポレイション 会長
　　昆山之富士機械製造有限公司 董事長

取締役　執行役員
巽　光司

1982年　大日本スクリーン製造株式会社
　　（現 株式会社SCREENホールディングス）入社
2009年　当社入社
　　財務部部長
2010年　管理本部経理部部長
2012年　執行役員
　　経理部部長
2014年　取締役 執行役員（現任）
　　経理部部長（現任）

取締役　執行役員
杉浦　昌明

1986年　当社入社
1993年　欧州駐在員事務所所長
2003年　精機事業本部営業部欧州課課長
2004年　フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハー社長
2011年　ハイテック事業本部第三営業部部長
2015年　執行役員
　　ハイテック事業本部第一営業部部長
2018年　取締役 執行役員（現任）
　　ロボットソリューション事業本部副本部長（現任）
　　第一営業部部長（現任）

● 主要な兼職
　　富社（上海）商貿有限公司 董事長

マネジメント体制：取締役・監査役

社外取締役
川合　伸子

1992年　弁護士登録
　　西村眞田法律事務所入所
1998年　川合伸子法律事務所設立（代表者）（現任）
2002年　公益財団法人交通事故紛争処理センター嘱託（現任）
2009年　愛知県弁護士会副会長
　　春日井市公平委員会委員長（現任）
2012年　国立大学法人名古屋大学大学院法学研究科教授
2015年　当社社外取締役（現任）
2017年　イビデン株式会社 社外取締役（現任）

●主要な兼職
　　川合伸子法律事務所 代表者
　　イビデン株式会社 社外取締役

社外取締役
玉田　秀彰

1970年　三洋電機株式会社入社
1995年　SANYO ENERGY EUROPE社長
2006年　SANYO EUROPE社長
2011年　TONG SAN ELECTRIC CO. LTD顧問（現任）
2019年　当社社外取締役（現任）

●主要な兼職
　　TONG SAN ELECTRIC CO. LTD顧問

常勤監査役
畔柳　泰明

1983年　小島産業株式会社入社
1989年　当社入社
2007年　ハイテック事業本部事業企画室室長
2010年　ハイテック事業本部生産管理部部長
2011年　株式会社エデックリンセイシステム取締役
2013年　ハイテック事業本部企画部部長
2015年　監査部部長
2018年　常勤監査役（現任）

社外監査役
松田　茂樹

1986年　監査法人 丸の内会計事務所
　　（現 有限責任監査法人 トーマツ）入所
1990年　公認会計士登録
1993年　税理士登録
1994年　松田公認会計士事務所設立（代表者）（現任）
2004年　税理士法人あいき設立（代表者）（現任）
2012年　名古屋工業大学監事
2013年　当社社外監査役（現任）
2015年　ローランド ディー.ジー.株式会社 社外監査役（現任）

●主要な兼職
　　松田公認会計士事務所 代表者
　　税理士法人あいき 代表者
　　ローランド ディー.ジー.株式会社 社外監査役

社外監査役
山下　佳代子

1992年　中央新光監査法人入所
1996年　公認会計士登録
1997年　公認会計士三宅事務所入所
2006年　山下公認会計士事務所設立（代表者）（現任）
2008年　税理士登録
2015年　当社社外監査役（現任）
　　株式会社ソトー 社外監査役（現任）

●主要な兼職
　　山下公認会計士事務所 代表者
　　株式会社ソトー 社外監査役

事業概況　ロボットソリューション事業

代表取締役社長
ロボットソリューション事業本部本部長
須原　信介

製品ラインアップの拡充と自動化提案の推進によりマーケットシェアの拡大を目指します

2020年3月期は、引き続き電子部品実装ロボット・周辺機器などの製品ラインアップを拡充し、マーケットシェアの拡大を目指します。開発面では、新機種「NXTR」の市場投入、そして生産ラインのIoTを実現する「FUJI Smart Factory」において、基幹ソフト「Nexim」の他社連携を加速させていきます。また、ファスフォードテクノロジ株式会社の持つ半導体関連技術と当社の実装関連技術との融合により、新たな価値の創造に努めます。営業面では、電子化が進む自動車関連、次世代通信規格5G関連などの成長が期待できる市場での新規顧客獲得、自動化を中心とした生産ラインのトータルソリューション提案を重点的に行い、FUJIブランドをさらに浸透させてまいります。生産面では、IoTなどの活用により工場自動化を推進し、需要変動に適応できるフレキシブルな生産体制の構築に努めます。

お客様の活発な設備投資に柔軟に対応し、独創的な製品をタイムリーに市場投入できる体制づくりに、より一層注力してまいります。

2019年3月期市場環境

- 通信関連、コンピュータ、サーバー関連、車載機器などの分野での設備投資が堅調に推移
- 台湾・インドなどのアジア市場が伸長

2019年3月期実績

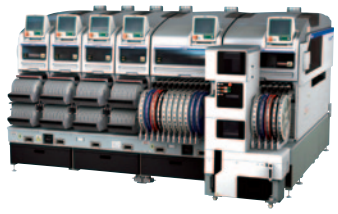
- 連結セグメントにおける売上高・営業利益ともに過去最高
- 次世代技術の提案力を強化するため、ファスフォードテクノロジ株式会社を子会社化
- 日本ロボット工業会実装機器通信規約標準化分科会メンバーに参画、M2M連携のための通信規格JARAS1014を制定

製品の特徴／強み

1. 独自の小型モジュラーデザインにより、面積生産性の最大化を実現
2. ユニット交換を行うことで、ライン構成の変更に柔軟に対応し、ラインを停止せずにメンテナンス可能

電子部品実装ロボット

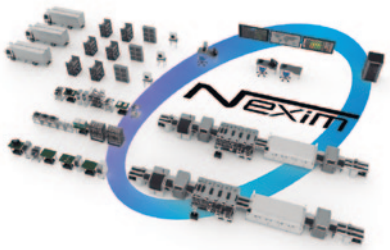
NXT III



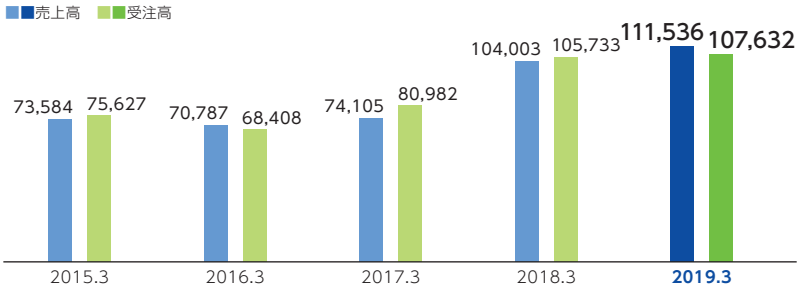
クリームはんだ印刷機

GPX-C

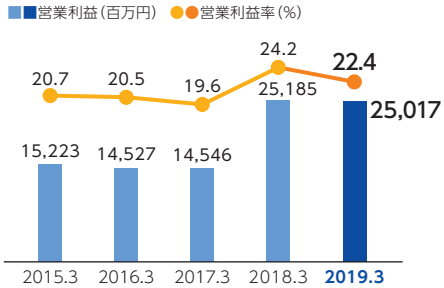
統合生産システム



売上高・受注高（百万円）



営業利益・営業利益率



取締役 専務執行役員
マシンツール事業本部本部長
河合　孝昌

FUJIグループ全体での連携を強め、事業価値を高めてまいります

2019年3月、マシンツール事業本部の拠点である豊田事業所に、約60億円を投じた新生産棟が完成いたしました。延床面積約20,000㎡を誇るこの棟では、IoTを用いた生産情報の一元管理やロボットの活用などにより、効率的な計画生産の遂行とリードタイムの短縮を目指します。新生産棟は豊田事業所・昆山之富士機械製造有限公司・フジマシン アメリカ コーポレイションという3つの拠点の連携力を強化するキーステーションと位置づけ、今後ここで増産される標準仕様機は中国・アメリカなどに送られ、お客様により近い場所でお客様の仕様やご要望に沿った機械へ柔軟かつ迅速にカスタマイズしてお届けできるよう努めてまいります。

一方、開発においては、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発や既存機種の品質改良を、また、営業面では新たな市場の開拓を通じ、安定して利益が出る事業体質を目指してまいります。

2019年3月期市場環境

- 上半期は高水準で推移するも、海外情勢に対する懸念から、秋以降設備投資意欲が減速傾向
- 中国・東南アジア市場においては需要が底堅く推移

2019年3月期実績

- 正面2スピンドル旋盤「CSD300Ⅱ」の開発
- 豊田事業所に新生産棟完成

製品の特徴／強み

1. 高剛性設計により高速、高精度、高品質な部品加工を実現
2. DLFnはベースモジュールに搬送ロボットを搭載し、ロスタイムの軽減と従来機の半分以下のライン全長を実現

横型NC旋盤

TN SERIES

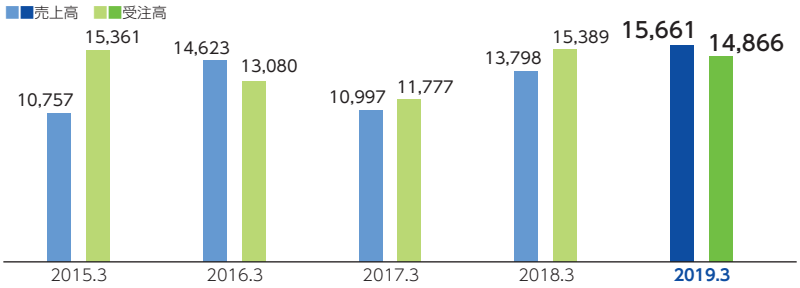
正面2スピンドル旋盤

CS SERIES

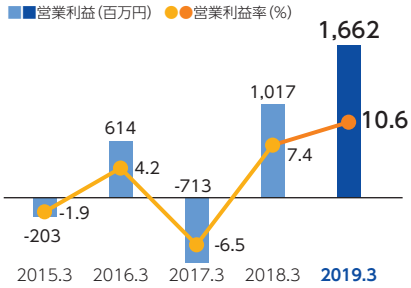
モジュール型生産設備

DLFn

売上高・受注高(百万円)



営業利益・営業利益率



上席執行役員
開発センター長
知的財産部部長
真下　勝浩

ロボット技術を軸として、イノベーティブな事業開発に努めます

ロボットカンパニーとしてFUJIが成長し続けるためには、既存事業の成長に加え、新分野への参入は不可欠です。当社はこれまでに、介護分野では移乗サポートロボット「Hug」を、また物流業界向けには次世代型宅配ロッカーシステム「Quist」を投入するなど、FUJIがこれまで培ってきた技術を活かした画期的な製品を世に送り出してまいりました。また、近年では小型多関節ロボット「SmartWing」へのAI機能搭載や、大気圧プラズマユニット「Tough Plasma」の新機種発売など、製品の改良やオプション開発にもスピード感を持って取り組んでまいりました。

2019年3月期には、ロボットシステムインテグレータの業務支援をするプラットフォーム「e-Sys（イーシス）」や、「誰でも簡単に電子機器が造れる装置」をコンセプトに、樹脂3D造形、電子回路の印刷、部品実装が可能なオールインワン装置である「FPM-Trinity」の開発にも着手いたしました。

2020年3月期は「ロボットカンパニーのFUJI」のブランドを定着させるために、協働ロボットに必要な安全センサ、サーボ制御技術、さらには次世代ロボットに必要なAI技術などを中心として、ロボット技術に基づいた新規事業開発を進めてまいります。

市場での細かなニーズを的確に捉え、製品改良やオプション開発などにスピード感を持って取り組み、お客様満足度を高めてまいります。

小型多関節ロボット

座標補正技術とビジョンデータの活用で、従来のロボットで必要だった現物あわせでのティーチングが不要となり、立ち上げに要する時間を大幅に短縮します。

大気圧プラズマユニット

接着や塗装の前処理としてプラズマ照射することで、接着剤や塗料の密着性が向上します。低温処理により、熱に弱い素材にも対応可能です。さまざまな機能を備えた材料や部品の開発をサポートします。

移乗サポートロボット

介護現場においてベッドから車椅子、車椅子からお手洗いといった座位間の移乗動作や、脱衣所での立位保持をサポートするロボット。FUJIの先進技術と思いやりが、介護のスタイルを大きく変えます。

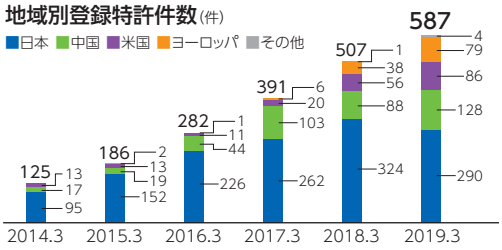
パブリックストッカシステム

IoTを駆使し、通販サイトやネットスーパーの商品の受け取りを可能にする次世代型宅配ロッカーシステム。暮らしのあらゆるシーンで、お客様の「受け取り」を快適にします。

知的財産戦略

グローバルに事業競争力を強化する知財戦略

当社は、事業戦略・技術戦略・知財戦略が三位一体となった知財活動を進めており、海外にも積極的に特許出願を行っています。その結果、登録特許件数は、2019年3月期も500件を超えました。2020年3月期は、各事業部の発明意欲に支えられた技術開発にスピーディに応え、次世代のデファクトスタンダードを確立していけるよう、継続して競争力強化に繋がる知財戦略を展開してまいります。



取締役 執行役員
経理部部長
巽　光司

成長に向けた戦略的投資と安定的な株主還元の継続に努めます

当社は、高水準の研究開発投資を継続し、生産・販売革新によって業界No.1ブランドを築くとともに、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資も積極的に進めていくことで、企業価値の増大を目指してまいります。

さらに株主価値向上の観点から、資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組んでおります。

将来に向けた戦略的投資として、2018年3月期から2019年3月期にかけて岡崎第3工場および豊田事業所新生産棟の建設に69億円、2018年8月にはファスフォードテクノロジ株式会社の株式取得218億円などの投資を実施いたしました。これらの投資は全て自己資金を充当しております。

また、当社の主力事業は世界的な景気変動の影響を受けやすく当社業績も大きく変動することが避けられませんが、常に安定的な配当の維持・継続に努めてまいります。

当社は自己株式の取得も資本効率向上の有効な施策のひとつと捉え、2017年3月期には総額100億円の自己株式取得を実施いたしました。今後も引き続き重要な資本政策の選択肢と位置づけ、当社の業績、株式市場の動向などを勘案し、適切かつ機動的な実施を検討してまいります。

豊田事業所 新生産棟

ファスフォードテクノロジ株式会社

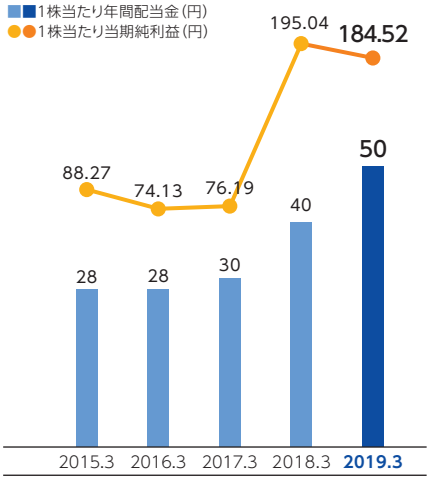
IR活動への取り組み

株主、投資家の皆様と長期的に安定した関係を築くため、適切な利益配分と適正・公平かつタイムリーな情報開示に取り組んでおります。

また、代表取締役・担当役員などが公平性・正確性・継続性を重視しつつ、経営戦略・事業部戦略・財務情報などについて、双方向の良好なコミュニケーションを図るIR活動を展開し、建設的な対話が実現できるよう努めております。

- 個人投資家向けIRイベント参加
- 四半期毎にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催
- アナリスト・機関投資家との個別面談を随時実施
- 海外機関投資家向けカンファレンスに参加し、面談を実施
- アニュアル・レポートの発行（和英）
- 英文短信、英文資料の作成と開示
- プレスリリースの活用による積極的な情報配信
- ガバナンス報告書の更新

1株当たり年間配当金・1株当たり当期純利益



	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
配当性向	31.7%	37.8%	39.4%	20.5%	27.1%

ESGを意識したものづくりを推進し、豊かな社会づくりに貢献し続けます

当グループは“ものづくり企業”として『需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する』を社訓とし、企業理念をつくりあげてまいりました。
株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会の皆様との絆を基盤とし、日々の企業活動に取り組んでいます。世界有数のロボットメーカーとして、産業用ロボットである電子部品実装ロボット、ロボット搬送システムを搭載した工作機械など、常に新しい価値と市場を創造してまいります。これからも、社会とともに持続可能な発展を目指し、企業の社会的責任を全うしてまいります。

Environment
環境

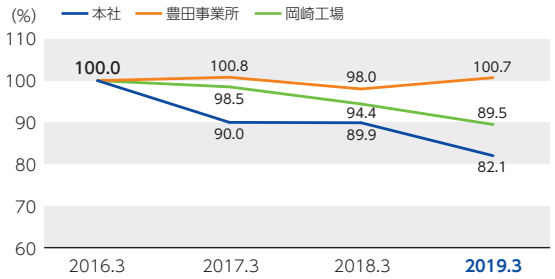
環境基本方針

環境保全活動を経営課題のひとつと位置づけ、豊かで美しい自然環境を次世代に残すため、全社をあげて環境保全活動に取り組んでいます。地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、環境に配慮した企業活動を実施します。

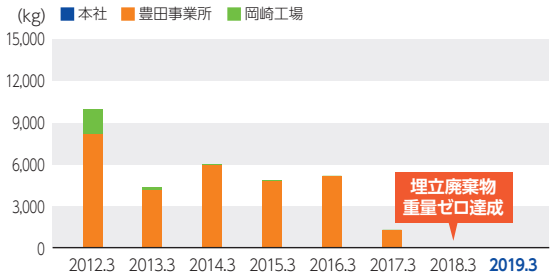
環境管理5ヵ年計画（2017年3月期～2021年3月期）

活動項目	2020年3月期目標
地球温暖化防止対策	生産効率向上、省エネ活動の啓蒙・推進など
	エネルギー消費原単位1%削除（2019年3月期比）
資源循環推進	省資源活動の啓蒙・推進など
製品対策	環境配慮（省電力・省スペース）製品の開発

エネルギー消費原単位の推移 (2016年3月期を100%とした場合)



埋立廃棄物重量



省エネルギー工場

豊田事業所（機械加工工場）は、地熱を利用した空調（クールヒートチューブ）を導入しています。クールヒートチューブとは、外気を地中に埋設した配管に通してから空調機器に供給する方式です。空調負荷が低減し、消費エネルギーの削減、空調コストの削減とともにCO_2排出量も削減し、環境保全にも貢献します。

省エネルギー製品の開発

上のグラフは、電子部品を10,000点装着するのに必要な消費電力量です。「NXTⅢ」を用いると、従来機種「NXTⅡ」と比べてチップ一点あたりの消費電力を26%（前シリーズ機種「CP643」と比べて88%）削減できます。

Society 社会

企業活動を継続していくなかで、社会の一員として、ステークホルダーと調和の取れた発展を目指していきます。

地域社会

地域社会の一員として、「地域の皆様に愛され、親しまれるFUJI」を目指してさまざまな活動を展開しています。

teracoya「THANK」の運営

地域児童向けのイングリッシュアフタースクール「teracoya THANK」では、ものづくりの面白さに触れながら、英語で考え、英語で発信する力を養い、世界で活躍できる人材を育てています。

FUJI健康経営宣言

健康増進が社員とその家族の幸せにつながるとともに、企業の発展と価値の向上を支えるという認識のもと、社員が主体的に行う「健康管理」を積極的に支援していきます。

1. 健康障害予防と異常の早期発見、事後措置
2. 生活習慣病予防対策
3. メンタルヘルス不調の予防と改善
4. 喫煙対策
5. 感染症予防
6. 過重労働対策

職場環境

従業員がより生き生きと働くことができる活力ある職場づくりに努めており、働く環境の整備・充実を進めています。

ダイバーシティに関する取り組み

育児・介護休業、育児・介護短時間勤務制度、看護・介護休暇制度など、多様な働き方、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の充実を図っています。また、社会貢献活動を行う社員に対してボランティア休暇制度も用意しています。毎週金曜日の会社全体ノー残業デーの設定も行っており、ワークライフバランスにも積極的に取り組んでいます。

労働安全衛生に関する取り組み

法令遵守を基本として、労働災害ゼロを目標に定期的な安全パトロールを行い、生産現場、オフィスともに安全な職場づくりに取り組んでいます。
また、快適な職場環境を目指し、作業環境の適正管理、健康管理活動による社員の健康確保に努めています。

人材育成への取り組み

若手教育や中堅社員教育に力を入れています。入社1年目の技術系社員が配属前に入塾する「創開塾」では、専攻外の知識の習得と実践的なロボットの開発を行うことで、仕事を遂行する前のひとつの経験として生みの苦しみや開発の達成感を感じてもらいます。また、組織内での統率力や円滑なコミュニケーションの方法などを学ぶリーダー研修、海外で活躍できる人材を育てるグローバル教育なども実施し、社内教育の充実を図っています。

Governance ガバナンス

基本的な考え方

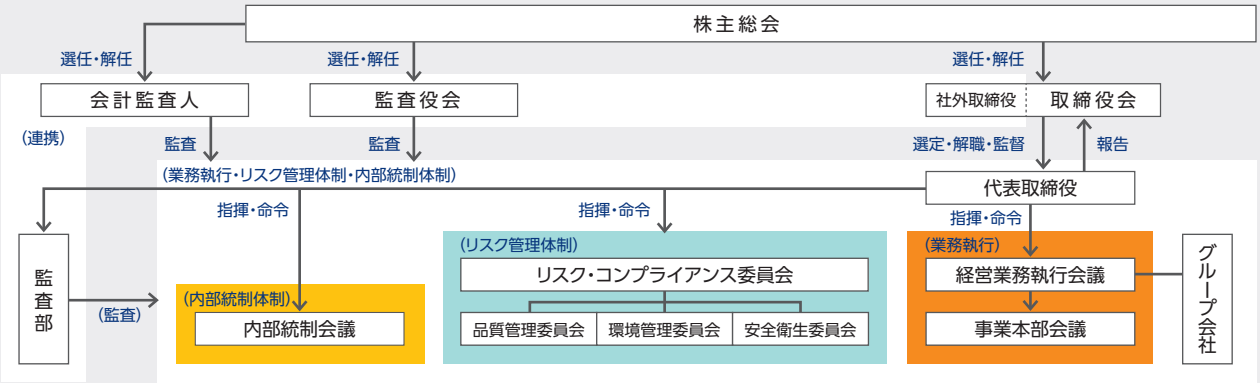
当グループは、株主様、お客様、お取引先および従業員にとってより高い企業価値の創造に努めることを重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役の人数	8名	(うち社外取締役の人数2名)
監査役の人数	3名	(うち社外監査役の人数2名)
独立役員の人数	4名	
取締役会の年間開催数	13回	(予定)
取締役の任期	1年	
執行役員制度の採用	有	
執行役員の人数	10名	

2019年6月28日現在

コーポレート・ガバナンス体制図



会社概要

商号	株式会社FUJI FUJI CORPORATION	上場市場	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
本社所在地	愛知県知立市山町茶碓山19番地	主要な事業内容	電子部品実装ロボットおよび 工作機械の製造、販売
設立	1959年4月		
資本金	5,879百万円	従業員数	連結2,449名 単体1,671名 (2019年3月31日現在)

株式の状況 (2019年3月31日現在)

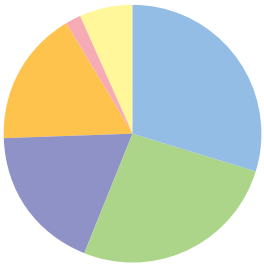
発行可能株式総数　390,000,000株
発行済株式の総数　97,823,748株
株主数　10,268名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大同生命保険株式会社	6,684	7.31
株式会社三菱UFJ銀行	4,272	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,747	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,343	3.66
FUJI取引先持株会	2,933	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,715	1.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,638	1.79
株式会社名古屋銀行	1,554	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,483	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,407	1.54

(注) 1. 当社保有の自己株式(6,478,764株)については、上記上位10名の株主から除外しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算し小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

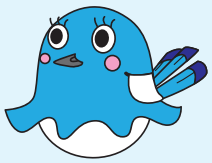
所有者別分布状況



	持株比率(%)
金融機関	29.8
外国法人等	26.4
個人・その他	18.5
その他法人	16.8
証券会社	1.9
自己名義株式	6.6

マスコットキャラクターのご紹介

皆様からより愛される会社を目指したマスコットキャラクター「FUJILALA(フジララ)」です。よろしくお願いいたします。



連結子会社

会社名	所在地	設立	主要な事業内容
株式会社アドテック富士	愛知県岡崎市	1977年 4月	電子部品実装ロボットの製造、工作機械の改造修理
株式会社エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	1992年11月	電子部品実装ロボット関連ユニットの製造
ファスフォードテクノロジ株式会社	山梨県南アルプス市	2015年 3月	半導体製造装置の製造・販売
フジ アメリカ コーポレイション	米国イリノイ州バーノンヒル	1970年 4月	当社製品(電子部品実装ロボット)の販売
フジ マシン アメリカ コーポレイション	米国イリノイ州バーノンヒル	1994年11月	当社製品(工作機械)の販売
フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー	独国ケルスターバッハ	1991年11月	当社製品(電子部品実装ロボット)の販売
タワーファクトリー ゲーエムベーハー	独国ウンターフェーリング	2013年 2月	電子部品実装ロボット周辺装置の製造・販売
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	2007年11月	当社製品(電子部品実装ロボット)の メンテナンス・アフターサービス
昆山之富士機械製造有限公司	中国昆山	2012年 1月	当社製品の製造・販売
フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル国サンパウロ州 サンパウロ	1995年11月	当社製品(電子部品実装ロボット)の販売

編集方針　本報告書は、当グループの経営戦略および財務情報について、ステークホルダー(株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会など当社と多様な利害関係のある方々)の皆様に分かりやすくご報告することを目的とします。

対象期間　2019年3月期
(2018年4月1日～2019年3月31日)